

第1部

「原子力の誤解」 Q & A

第1章 日本のエネルギー安全保障を考える

問1 エネルギー安全保障は私たちの生活にどう関わっているのですか

答1 私たちの日常生活、とりわけ家庭経済に深く関わっています。

エネルギー安全保障とは、エネルギーの供給量と価格を安定的に維持することです。これに支障をきたすと、オイルショックで経験したように生活必需品の価格の高騰などを招きます。最近では、福島原発事故後の化石燃料の輸入額が約24兆円と急増し、家庭の電気料金は約2割も高騰しました。反原発マスコミの無責任な報道で国民に誤解を招き、それが日本国の貿易赤字の大きな理由になっていることをもっとしっかり認識したいものです。このような事態は今後ますます深刻化します。

—日本のエネルギー確保の政策に関連する質問と回答—

知識電車

問1-1 エネルギー安全保障とは、何ですか。

回答：「国民生活、経済・社会活動、国防等に必要な量のエネルギーを受容可能な価格で確保すること」とされています。換言すれば、国民生活に欠かさないエネルギー源を十分な『数量』と可能な限り安い『価格』で持続的に確

第1部 「原子力の誤解」Q&A

保することです。したがって、私たち一人一人の生活にとっても大変身近な重要な政策課題なのです。

問1-2 日本のエネルギー安全保障を脅かす要因は、何ですか。

回答：要因として以下の項目が挙げられています。

- ① 地理的（地政学的）な要因：資源国や輸送経路近隣国の政情不安、資源ナショナリズムの台頭、消費国間の資源争奪、テロ・海賊などのリスクの顕在化
- ② 資源論的な要因：埋蔵量の減少や資源の偏在
- ③ 国内供給体制の要因：設備投資減退や技術開発停滞
- ④ その他の要因：需給逼迫、市場価格、天災・事故・ストライキなどのリスク、環境問題

問1-3 原子力発電はエネルギー安全保障にどう関係しているのですか。

回答：火力発電の場合、発電コストに占める燃料費の割合は、価格や為替の変動に大きく左右されます。これまで、60～80%で推移し、原油価格が高騰した平成20年度は78%でした。また、2013年度の推計では、液化天然ガス火力の場合、発電コスト12.5円/kWhのうち燃料費は発電コストの82.5%である10.3円でした。これは大きな短所です。一方、原子力発電の場合、燃料費は約10～12%と極めて少ないのが特徴です。換言すれば、天然ウラン価格の価格変動や為替のリスクの影響を受けにくいのが長所です。

志の電車

問1-4 日本のエネルギー安全保障政策は、どうあるべきですか。

回答：今後益々不安定な国際情勢のもとでは、国情に合わせたエネルギー源の選択が極めて重要です。国際紛争やテロの脅威により、石油や液化天然ガスなどの輸入が制限される事態に備えなければなりません。そのためには、海外に依存しないエネルギー源の確保対策として、国内における再生可能エネルギーと準国産エネルギーである原子力発電の相互補完できるバランスよいエネルギー源を選択する必要があります。原子力が嫌いだ、自然エネルギーが好きだという情緒的な捉え方から脱却して、日本の「エネルギー安全保障」

の真の解決策を探求することではないでしょうか。再生可能エネルギーだけで原発分の電気を賄えるといった幻想に陥ってはなりません。

政府の2030年度のエネルギー需要構造の見通しで示されている、電源構成のうち原子力発電の発電容量を20～22%、再生可能エネルギーを22～24%程度の割合にし、火力発電への依存を大幅に低減するという、日本のエネルギー安全保障の真の解決策を探求する姿勢を常に持ちましょう。

📌 ここがポイント

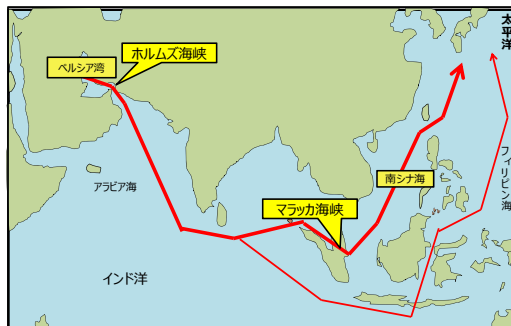
エネルギー安全保障は国の重要な政策課題

2013年時点の日本の一次エネルギー自給率は6%と極めて少なく、国内で消費するエネルギー供給のほとんどを海外に依存しています。日本にとってエネルギー安全保障がいかに重要であるかは、1970年代の石油危機（オイルショック）は言うに及ばず、太平洋戦争の重要な開戦原因の一つに石油資源獲得をめぐる日米の戦略的角逐があったことを見ればよく理解できるでしょう。

エネルギー安全保障を脅かす地理的要因

日本が輸入する原油の8割はホルムズ海峡を通過しています。石油が日本に入ってくるためにはホルムズ海峡、マラッカ海峡、南シナ海域を通らなければなりません（図表1－1参照）。これらの輸入ルートは極めて政情不安定な危険な海域であることを知っておく必要があります。この海域が封鎖された場合、日本の経済や防衛の活動が窮地に追い込まれる事態を招くことは明らかなです。

日本の生命線：南西航路帯（オイルシーレーン）



図表1－1 日本の生命線である南西航路帯（オイルシーレーン）

第1部 「原子力の誤解」 Q&A

朝鮮半島や台湾で事件が勃発すると備蓄分だけの石油などで対応できるのか、国民一人一人が真剣に考えるべき課題です。

忘れてはならないのは、欧米が衰退し、中国が頭角を現し、国内をまとめるために日本を歴史的視点から非難し続けざるを得ない状況から脱却できないジレンマに陥っていることです。憲法9条に平和ボケした状況から早く脱却しなければならないのです。トランプ大統領候補を見れば、アメリカは早晩中国と手を組むことになります。反原発の自分たちだけ良ければ良いといった狭い考え方から脱却するのが真の日本人です。

➡豆知識 1～7 (p.72～75)、【出典】 p.92